

大田市告示第143号

大田市ブロック塀等安全確保事業補助金交付要綱（令和2年大田市告示第55号）の一部を次のように改正する。

令和4年8月3日

大田市長 楫野弘和

第6条第1項中第5号を削り、第6号を第5号とし、第7号を第6号とする。

様式第1号を次のように改める。

大田市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

ブロック塀等安全確保事業補助金交付申請書

年度において大田市ブロック塀等安全確保事業補助金交付要綱第6条の規定により、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

| | |
|--|--|
| 補助事業の区分 | <input type="checkbox"/> 除却 <input type="checkbox"/> 建替え |
| ブロック塀等の所在地 | 大田市 |
| 補助対象額 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円（1,000円未満切捨て） |
| 消費税仕入控除税額の取り扱い （いずれかに○をつけること） 注) エの場合には積算資料を添付すること | ア 消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費から除外している。 |
| | イ 課税事業者でない又は簡易課税事業者となっているので、補助対象経費に消費税及び地方消費税相当額を含めている。 |
| | ウ 消費税の免税業者であり、かつ課税事業者を選択していないので補助対象経費に消費税及び地方消費税相当額を含めている。 |
| | エ 消費税仕入控除税額が確定しているため、補助対象経費から消費税及び地方消費税相当額の全部又は一部を除外している。 |
| | オ その他（ ） |
| 施工業者の名称等 | 名称 住所 電話番号 |
| 耐震診断実施者 | 建築士又はブロック塀診断士の氏名 事務所名等 所在地 資格（1級・2級）建築士（ ）登録第 号 ブロック塀診断士（ ）登録番号（ ） |
| 事業実施期間 （予定） | 着手 年 月 日 完了 年 月 日 |

※添付書類

- （1）補助対象ブロック塀等の除却又は建替えの工事見積書（補助対象工事の内容を確認できるもの）の写し
- （2）建築士又はブロック塀診断士が作成した補助対象ブロック塀等の点検表（別紙）
- （3）位置図（付近見取図）及び現況写真（2面以上）
- （4）事業の内容を確認できる図書（配置図、平面図、立面図等）
- （5）市税の滞納がない旨を証明する書類
- （6）その他市長が必要と認める書類等

※ 補助対象ブロック塀等の所有者が複数存在する場合は、共有者の同意を得てください。
共有者から異議や紛争等があった場合は、申請者が責任をもって解決してください。

附 則

この告示は、令和4年8月3日から施行し、令和4年4月1日から適用する。